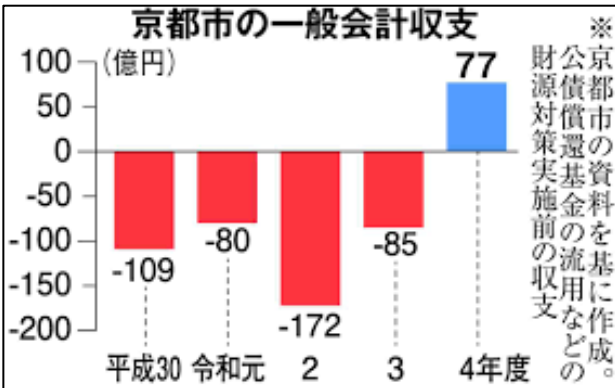


NMO OfficeLetter

京都市の財政2年続けて黒字に！

京都市の財政は税収が伸びて2年連続で黒字になった。2023年度の概算では、実質収入が約90億円の黒字になり、過去最高を達成した。給与所得が伸びたことで個人市民税が伸び、地価の上昇に伴って固定資産税が伸びたことが大きい。逆に市税収入が伸びたことで、国からの地方交付税は約40億円減少となった。

〈解説〉京都市は過去財政破綻懸念とのアラートを挙げて、2021年度に行財政改革を発表した。当時の門川市



長が提唱し、市バス地下鉄の敬老乗車証の見直し、公共施設の利用料の見直しなど、直接市民生活に影響あるものまで大胆に踏み込み、大いに物議を醸した。その結果、2023年度は2年続けて黒字化を達成した。借金返済のための公債償還基金に手を付けず黒字になるのは2年連続となる。安定的な財政運営に近づいているが、京都市では黒字の用途を明らかにしていない。いったん改訂された敬老乗車証の料金や、公共料金の見直しなどは俎上に上がっていない。あくまでも一過性の現象という捉え方で、継続的で安定した財政運営にはまだ到達していないとみて

いる。黒字化の最大要因は順調に増加している個人市民税。インバウンド観光客の急増で、宿泊税なども一気に増加した。以前は禁じ手の償還基金に手を付けたが、過去に取り崩した穴埋めにも充当される。京都市では、この増収の原因から、果たしてこの傾向が今後も継続的に続くとは考えていない。為替の動向なども不確実で、果たしてこの好調なインバウンド観光客の増加がどこまで続くかは見通せない。京都市内から若い年齢層の脱出も続いている。地価が高騰すると、市内に適当な価格の住居が確保できない。周辺の安価な地域に転出する住民が増えてくと、



必然的に税収は減少する。事実、京都市からの転出者は増加し、市内の人口は減少傾向が止まらない。インバウンド観光客が急増することで起こるオーバーツーリズムの影響も深刻だ。将来の安定的な収入には、地元企業からの税収が増加することが必須だ。市内の4分の1が神社仏閣、学校法人などで占められているという特殊な事情の京都市で、安定的で好調な税収を確保するのは容易ではない。さらに、ここに将来北陸新幹線の地元負担が降りかかると、この大きな負担をカバーできるめどは立たない。まだまだ、苦しい財政運営が続くと予想される。簡単に、財布のひもは緩めてはいけぬ。